



Pick Up!

大田幸子  
さん

地域おこし協力隊員

特集 寄居町地域おこし協力隊

# 地域の可能性を探る。

地方に移住して地域活性化に取り組む「地域おこし協力隊」の人数が令和3年度に全国で初めて6千人を超えました。総務省は、「コロナ禍による移住への関心の高まりが背景にある」と分析しています。

地域おこし協力隊とは、都市地域から住民票を異動し、一定期間、地域に居住して地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援、住民生活の支援などの地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組みです。

町では「埼玉県版地域おこし協力隊」の制度を活用し、令和2年7月から地域おこし協力隊事業を開始しました。

今回は、寄居町地域おこし協力隊として活動し、寄居町の可能性を探る一人の隊員の取り組みをご紹介します。

☎ 商工観光課 0581・2121内線453

適切な管理がされていない空き家等が増加し、生活環境への影響が深刻化しています。町では、空き家等の適切な管理に関して、条例を施行するなど、空き家等の対策について取り組んでいます。

そのような中、地域おこし協力隊の大田幸子さんは「空き家・空き店舗活用支援活動」を行っています。

「古民家やDIY、ものづくりが大好きなんです」

そう話す大田さんは、鹿児島県阿久根市出身。上京し、およそ10年間、不動産業を経験しました。

「駅前や公園などの整備事業に携わりました。振り返ると自分が関わった仕事によって人の流れが変わっていくことに面白さを感じていました。その反面『もっとこうしたらいいの』と思うこともありました」

当時の仕事で自身の意見を反映させることは難しかったといいます。

「ある日、インターネットで古い町屋をリノベーションした宿のスタッフを募集する記事を見つけました。仕事をしていなかったらすぐに応募するだろうなと思いました。次第に地方への興味が湧き始め、東京じゃなくてもいいんだという気持ちが強くなっていきました」

移住に関する情報を提供するメディア「SMOUI(スマウト)」が寄居町を知るきっかけとなったという大田さん。同メディアで参加者を募っていた寄居町でのワークショップに参加。その後、令和2年7月に地域おこし協力隊の隊員としての活動を開始します。

## 空き家活用

活動は、空き家の情報収集から始まりました。令和3年には、固定資産税の納税通知書に「空き家、求む。」と大きく書いたチラシを同封し、空き家の情報を募りました。「空き家や土地を処分したい」「活用



の方法が分からない」との相談に対し、不動産仲介や鑑定の経験を生かし、アドバイスを行いました。

「空き家問題を解決するためには、時間と労力がかかります。アドバイスによって何もしないままだった案件が少しでも動き出すきっかけとなれば」と大田さんは話します。

その後、空き家相談に関するリーフレットを作成。空き家についての相談を随時受け付けています。



空き家相談に関するリーフレット